

# 日本カトリック正義と平和協議会の 韓国民主化運動支援運動

——宋榮淳と金正男のネットワークに焦点を合わせて

趙 基 銀

---

はじめに

- 1 日本カトリック教会の韓国民主化運動支援運動
- 2 日韓カトリック教会の連帯の軸——宋榮淳と金正男のネットワーク
- 3 宋榮淳と金正男の「連帯」における影  
おわりに

はじめに

1987年の韓国の「民主化」は、海外の韓国人の民主化運動や外国人支持勢力の支援運動があつてこそその成果である。かつて日本や米国、西ドイツなどの国家では在日朝鮮人や海外「韓国人」による韓国民主化運動やその支援運動が盛んに行われていた。なかでも日本は韓国から地理的に近いため韓国問題や民主化運動に関する情報が集まりやすかった。その上、在日朝鮮人や日本滞在の韓国人キリスト者が韓国民主化運動を展開したこともあつて、世界における韓国民主化運動支援運動の「拠点」となっていた。

日本における韓国民主化運動支援運動は日韓連帯の形で展開された。1970～80年代の日韓連帯運動は主に在日朝鮮人政治犯<sup>(1)</sup>や金大中、そして金芝河のための救命運動、公害輸出やキーセン観光問題を是正することを目的に日韓の市民や知識人たちにより行われた。その中で政治犯救命運動を主導したのがキリスト教団体やその聖職者、信者である。プロテスタントとカトリックの新旧教団は日韓連帯運動においてそれぞれ独自の運動を行いながら必要に応じて互いに連帯していたが、これまで日韓連帯運動はプロテスタントを中心に語られることが多かった<sup>(2)</sup>。その理由として、在

---

(1) 当時の在日朝鮮人政治犯本人やその支援団体は「在日韓国人政治犯」と呼んでいたが、本稿では「在日朝鮮人政治犯」という呼び方を使用する。日本の植民地支配の結果により日本に存在するようになった在日朝鮮人の被植民者であったという歴史的な経験と日本社会における被差別経験、そして朝鮮半島の分断により様々な不条理を経験せざるを得なかった在日朝鮮人の状況を表す呼称として「在日朝鮮人」という用語を採用する。

(2) プロテスタント教会の日韓連帯運動の研究として、李美淑『「日韓連帯運動」の時代——1970～80年代のトランスナショナルな公共圏とメディア』（東京大学出版会、2018年）がある。

日朝鮮人政治犯救援運動を導いた人物の中に牧師が多かったことと、雑誌『世界』の「韓国からの通信」の著者である池明観に代表される韓国人キリスト者と日本キリスト教協議会（NCC）や牧師たちの連帯が広く知られていることが挙げられるだろう。

新旧キリスト教会両方とも「身内」である聖職者の逮捕を契機として、本格的に韓国民民主化運動支援運動に関わっていくことになる。プロテスタント教会の運動は在日朝鮮人政治犯支援運動や先述した韓国人キリスト者の運動を裏で支える形をとった。一方、日本カトリック教会は傘下組織である「正義と平和協議会」（正平協）が支援運動を主導し、主に池学淳司教や金大中、そして金芝河の救援運動、そのための世論形成に努めた。その正平協の活動や日韓カトリック教会の連帯を支えたのが在日朝鮮人の宋榮淳<sup>(3)</sup>と韓国で民主化運動の企画や声明書を手がけていた活動家の金正男<sup>(4)</sup>のネットワークである。このネットワーク（以下、宋榮淳・金正男ネットワーク）を通じて韓国カトリック教会や韓国内の運動に関する情報や資料が正平協に、日本の支援状況が韓国カトリック教会に伝達された。つまり、宋榮淳・金正男ネットワークは日韓カトリック教会のコネクターであり、正平協の支援運動における中心軸でもあったのである。

しかし、日韓連帯運動のなかでカトリック教会の運動や宋榮淳・金正男ネットワークに注目した研究は多くはない。数少ない例外として、古屋敷一葉の「『正平協』の切り開いた道——1970年代韓国民民主化闘争支援活動を通して」<sup>(5)</sup>と「『正平協』と韓国民民主化闘争——金芝河救援活動を通しての考察」<sup>(6)</sup>を挙げることができる。前者は日本カトリック教会の韓国民民主化運動への支援運動を正平協に焦点を合わせて歴史的に再構成した。後者は正平協の金芝河救援運動について詳細に論じ、かつ宋榮淳と金正男のネットワークについても言及している。その他、三好千春の「日本カトリック教会の歴史認識——記憶の連帯をめざして」<sup>(7)</sup>は、日韓カトリック教会の連帯を正平協と日韓司教交流会を中心に分析し、日本カトリック教会の歴史認識の変化について考察している。また光延一郎「東北アジアの和解と日韓カトリック教会の役割」<sup>(8)</sup>は、韓国民民主化運動における日韓カト

(3) 宋榮淳（1930～2004）は朝鮮半島生まれで、戦後日本へ渡航した。立命館大学と明治大学（大学院）で修業した後、「在日韓国人産業技術研究会」を設立した。さらに、韓国で電力関連企業である「新韓碍子株式会社」を立ち上げた実業家であった。また、韓国の金壽煥枢機卿の姪婿ということもあって日韓カトリック教会の交流の際、通訳の世話をするなど、日韓カトリック教会と深い関係を結んでいた。1974年から池学淳司教の救援運動に関わったことを契機に日韓カトリック教会の連帯運動に参加するようになった。主に日本カトリック教会の正平協で活動し、韓国からの資料の翻訳、資料集の出版などに携わった。

(4) 金正男（1942～）はソウル大学文理大政治学科出身であり、学生の時から日韓協定反対運動に参加するなど学生運動に関わっていた。1974年の池学淳司教の逮捕を契機に民主化運動に関わるようになり、多くの運動の企画や宣言文などを手掛けた。それ以降は韓国カトリック教会が発行する『平和新聞』の編集長代理や青瓦台の教育文化社会首席秘書官を務めた。

(5) 古屋敷一葉「『正平協』の切り開いた道——1970年代韓国民民主化闘争支援活動を通して」、2018年1月19日、同志社大学大学院グローバルスタディーズ研究科、博士前期課程論文。

(6) 古屋敷一葉「『正平協』と韓国民民主化闘争——金芝河救援活動を通しての考察」『キリスト教文化』Vol.17, 2021年9月。

(7) 三好千春「日本カトリック教会の歴史認識——記憶の連帯をめざして」（『일본 가톨릭교회의 역사 인식: 기억의 연대를 향하여』）『神学と哲学』第36号、西江大学校神学研究所、2020年5月。

(8) 光延一郎「東北アジアの和解と日韓カトリック教会の役割」（『특집기고문-동아시아 기억의 연대와 평화-한일 가톨릭교회의 화해와 협력』）『神学と哲学』第36号、西江大学校神学研究所、2020年5月。

リック教会の社会参画について分析した。そして、韓国民民主化運動支援を通じて、日本カトリック教会が日韓の歴史や植民地支配に対する責任を認識するようになったこと、ひいては在日朝鮮人差別や慰安婦問題に関わるようになった経緯について叙述した。これらの研究は、日韓カトリック教会の連帯を教会史の一環として論じているものの、正平協を支えた宋榮淳・金正男のネットワークについては言及しないか、紹介にとどまっている。韓国側の研究としては、『1970年代民主化運動と天主教』を挙げることができるが<sup>(9)</sup>、韓国内の運動に焦点を合わせているため日韓連帯については簡単な紹介にとどまっている。

日韓連帯運動においてプロテスタント教会とは異なるもう一つの流れを成していたにもかかわらず、日本カトリック教会の韓国民民主化運動支援運動はさほど知られていない。本稿では、日本カトリック教会の韓国民民主化運動支援運動を歴史的に再構成し、考察する。その作業を通じて日韓連帯運動の多様な側面を明らかにする。その際、日本カトリック教会の傘下組織である正平協の活動と、宋榮淳・金正男ネットワークの二つの側面からみていく。具体的には、正平協が韓国民民主化運動支援運動にコミットする経緯と運動を整理したうえで、宋・金ネットワークの活動について分析する。加えて、正平協と宋・金ネットワークの活動に影を落としていた反共主義の影響に着目する。当時、カトリック教会内部には反共主義の立場で正平協の活動を批判する意見が存在し、かつ宋・金ネットワークは北朝鮮の脅威を口実に民主化運動を弾圧していた韓国政府の反共主義の影響をうけていた。韓国民民主化運動に対して常に影響を及ぼしていた韓国政府の反共主義は、日韓連帯運動にも影響を与えていたのである。これらを考察するために、正平協の例会の会議録、韓国学中央研究院に寄贈された宋榮淳と金正男との間に交わされた書簡<sup>(10)</sup>などを分析する。

## 1 日本カトリック教会の韓国民民主化運動支援運動

### (1) 日韓キリスト教の韓国民民主化運動支援の始まり

日韓キリスト教は、プロテスタントとカトリック両方とも教会の「身内」の逮捕を契機として本格的に連帯運動を開始した。プロテスタント教会の場合、日本における日韓連帯運動は1971年に牧師の個人レベルによる在日朝鮮人政治犯救援運動の形で始まったが、73年4月の韓国の朴炯圭牧師の逮捕をきっかけとして教会組織が韓国民民主化運動にコミットしていくこととなった。

反面、カトリック教会の場合は教皇庁の組織的な動きが背景にある。戦後の日本カトリック教会において韓国カトリック教会との関係は密接ではなく、1965年の日韓条約の後も韓国に対する関心は低かった<sup>(11)</sup>。しかし、宗教的世界観に基づいて教会の社会参画に関する新しい方向性を提示し

(9) 朴ムンス他『1970年代民主化運動と天主教』ブックメント、2024年、215頁。

(10) 宋榮淳と金正男、金正男と裴東湖が1976～1987年の間に交わした手紙やそのコピーは宋榮淳が保管していたが、宋榮淳死後金正男を通じて韓国学中央研究院に寄贈された（金元「海峡を渡った手紙」「海外での韓国民民主化運動と国境を超える連帯の歴史」、2022年3月19日）。

(11) 三好千春「日本カトリック教会の歴史認識——記憶の連帯をめざして」、前掲、88頁。

た62年の「第2バチカン公会議」<sup>(12)</sup>をうけ日韓カトリック教会は基本的人権が脅かされている民衆のために社会問題に関わるようになった。この「第2バチカン公会議」の精神は70年代の韓国のカトリック教会の民主化運動への参加<sup>(13)</sup>、日本の教会の韓国民主化運動支援運動の思想的基盤となった。つまり、日韓カトリック教会の連帯には「第2バチカン公会議」の掲げている「人権」という共通の関心が存在していたのである。

そして、1967年1月に経済や貧困の問題を抱えている国との連帯を訴えた教皇パウロ6世の回勅「諸民族の進歩推進について」の発表をうけ、連帯活動の遂行機構である「教皇庁正義と平和委員会」が教皇庁傘下で発足した<sup>(14)</sup>。これをうけ、70年に日本の「正義と平和司教委員会」が発足し、74年6月に「正義と平和協議会」(正平協)へと組織改編した<sup>(15)</sup>。正平協は独裁政治や貧富の差、海外進出の日本企業により生じる環境や労働などの問題を抱えているアジア諸国や日本内外の人権問題に関する活動を行うほか、宗教的立場から靖国問題にも取り組んだ。国外では韓国やフィリピン、日本国内では部落問題に中心的に取り組み、それぞれの問題を担当する小委員会を傘下組織として設けた。これらの小委員会は毎月の例会において当該問題に関する情報や資料を公開・共有し、活動の報告を行い、活動の方向性ややり方などについて議論した。

正平協が韓国問題に取り組んだのは73年の金大中拉致事件がきっかけであった。金大中拉致事件をうけ、日本人と在日朝鮮人の信徒で構成された「社会正義を求めるカトリック有志の会」(以降、カトリック有志の会)<sup>(16)</sup>は「神の正義と隣人愛を考える」というタイトルの集会を同年12月30日に開催した<sup>(17)</sup>。この集会では日本カトリック教会の信者が韓国民主化運動への支援と、教会が金大中の自由を促す活動することを決めた<sup>(18)</sup>。この集会は、一般信徒らにより日韓連帯の土台がつけられたことのみならず、何より韓国の司教からの連帯を求める要請により日韓カトリック教会の連帯が促進された点に大きな意義がある。連帯を要請したのは韓国の池学淳司教であり<sup>(19)</sup>、在日朝鮮人の宋栄淳を通じてカトリック有志の会の集まりのことを聞いて日本カトリック教会にメッセージ(73年12月17日付)を送った。それが集会で発表されたのである。池司教はメッセージの中

(12) 呉セイル「天主教と社会参与」『韓国社会学』第149集第2号、2015年、98頁。「第2バチカン公会議」は、1962年10月11日～1965年12月8日の間、4会期に分けて世界の司教が集まった公会議であり、カトリック教会の歴史のなかで最も大きい公会議であった。また、平信徒や女性修道者が初めて参加するようになった(朴ムンス他『1970年代民主化運動と天主教』、前掲、41-42頁)。

(13) 咸世雄・韓寅燮対談集『この地に正義を——咸世雄神父の時代証言』創批、2018年、23頁。

(14) 日本カトリック正義と平和協議会編集委員会編『「正義と平和」の25年』日本カトリック正義と平和協議会、1995年、9頁。

(15) 同上、23頁。正平協の設立までの経緯については注5の古屋敷一葉の論文に詳細に記述されている。

(16) 「隣人愛を示そう——韓国問題で若い信徒奮起」『カトリック新聞』、1974年1月20日付、1面。「社会正義を求めるカトリック有志の会」は金大中拉致事件をうけ日本人と「在日韓国人」の信徒らが結成した団体である。

(17) 同上。

(18) 古屋敷一葉「「正平協」の切り開いた道——1970年代韓国民主化闘争支援活動を通して」、前掲、21頁。このカトリック有志の会は東京・横浜・浦和各教区の若い信徒と在日朝鮮人信徒らにより構成された集まりであって、「やろう会」という錬成会から発展したものであった。

(19) 池学淳司教(1921.9.9～1993.3.12)は韓国カトリック教会の司教であり、民主化運動家である。朴正熙大統領が1972年10月に維新憲法を公布し維新体制に入ると反維新運動や改憲運動などに参加し、カトリック教会の民主化運動を主導した。

で「両国民間にあった過去の不幸な感情が再び起こらないよう、お互いに手を取り合って神の正義が両国に輝きますように本当の隣人愛がありますように、努力」することを訴え、連帯を促した<sup>(20)</sup>。この池司教のメッセージは司教個人レベルではあるにせよ、日韓カトリック教会の和解を求めた点で意義深いといえよう。

その後、池司教が74年7月に逮捕されると正平協は「韓国の人権侵害に憂慮する声明文」を発表し<sup>(21)</sup>、それに続いて東京教区布教司牧協議会<sup>(22)</sup>から韓国カトリック教会の運動を支持する決議文が発表された。つまり、「身内」への抑圧に抵抗するという宗教的立場から日本カトリック教会の組織的支援運動が始まったといえる。

## (2) 正義と平和協議会の「韓国問題小委員会」の活動

正平協は74年の組織改編の直後に起こった池学淳司教の逮捕を契機として韓国問題に本腰を入れて取り組むこととなる。正平協は「韓国問題小委員会」（韓国委員会）を設置し<sup>(23)</sup>韓国問題に本格的に取り掛かったが、このように韓国問題を主要活動にした背景には、日本カトリック教会の認識が関わっている。先述したようにカトリック教会は独裁政治や経済・社会問題、政治犯に対する拷問などを人権問題として位置付けており、70年代の韓国はこれらの問題が凝縮されている状態であった。特に、韓国に進出した日本企業による環境問題や労働問題は韓国人の人権問題として、さらには日本が関わっているということから「自己の問題」として認識されていた。白柳誠一大司教<sup>(24)</sup>は、1975年3月25日の正平協の例会において「韓国の問題には日本が原因になっていることを考え、自己の姿勢を正すことが必要」であると信者の反省を促した。日本カトリック教会や正平協にとって韓国問題は人権問題であり、「自己の問題」、「身内」に対する迫害問題であった。

以上のような正平協の認識にもっとも符合したのが韓国民主化運動であったといえる。実際、毎月の例会において「身内」の池学淳司教・金芝河・金大中や在日朝鮮人政治犯救援活動、韓国カトリック教会の民主化運動への支援問題が主に取り上げられていた<sup>(25)</sup>。まず、正平協は池司教の逮捕事件をうけ、先述の「韓国の人権侵害に憂慮する声明文」の発表を皮切りに海外のカトリック教会

(20) 「神の正義が両国に！ 池学淳司教のメッセージ」『カトリック新聞』第2307号、1974年1月20日付、3面。

(21) 日本カトリック正義と平和協議会「韓国の人権侵害に憂慮する声明文」、日本カトリック正義と平和協議会HP、1974年7月12日付（<https://www.jccjp.org/archives/info/1267.html>、2025年3月28日閲覧）。

(22) 「韓国教会に激励文を——東京教区布司協が決議」『カトリック新聞』第2335号、1974年8月11日付、1面。東京教区布教司牧協議会は、「韓国カトリック教会の兄弟の行動や白柳誠一大司教を全面的に支持」の決議を発表し、韓国の金壽煥枢機卿宛に励ましの電報を送ることをも決議した。

(23) 日本カトリック正義と平和協議会『正義と平和の25年』、前掲、212頁。正平協の資料では韓国問題小委員会の設立が74年6月になっているが、76年8月17日の臨時例会の議事録に韓国・フィリピン・国内の人権問題を扱う小委員会を設け日常活動及び報告、決議などを行っていくという内容があるので、『正義と平和の25年』の韓国問題小委員会の設立時期が間違っている可能性がある。

(24) 白柳誠一大司教（1928.6.17～2009.12.30）は1954年にカトリック教会の司祭となった後、東京大司教区の司教や枢機卿を務めた。

(25) 「日本カトリック正義と平和協議会報告（1975年4月～76年3月）」、正義と平和協議会、2-3面。この年次報告の日付は明白ではないが、正平協の会長を務めていた武者小路公秀が1976年3月31日をもって辞任するという内容を記しているため、1976年3月中に作成されたものと考えられる。

の組織に韓国の人権状況を告発し、池司教の問題に関する緊急動議を提出するなど国際世論を盛り上げるために韓国問題を世界のカトリック教会に積極的に発信し始めた。そして、韓国キリスト者との連帯、日韓両政府や日本社会、世界のキリスト者に連帯を促す「日韓キリスト者緊急集会声明文」を発表した<sup>(26)</sup>。当時、韓国問題は「基本的な人権」問題として位置付けられていたが、日本のキリスト者はこのように人権を無視される韓国の「民」の声なき声を強く代弁する義務があると考えていたため<sup>(27)</sup>、人権を無視する韓国政府に対しても異議申し立てを行った<sup>(28)</sup>。このような正平協の活動を支持していた白柳大司教は、同年8月にベルギーで開催された第2回世界宗教者平和会議において韓国問題決議を緊急提案するなど、宗教を問わず韓国問題に取り組むことを訴えた。このように韓国民主化運動に共感する教会内部の司祭による支援活動も並行して行われていた。

しかし、教会全体が韓国問題に対し一致した意見を持っていたわけではなかった。当時、韓国問題に関心を傾け運動を主導したのは白柳大司教や相馬信夫司教などの一部であって、日本カトリック教会内部には関心のない司祭や司教も多かったようであった<sup>(29)</sup>。それどころか、正平協が韓国問題に関わることにに対し批判の声さえもあった。韓国民主化運動に参加したことで韓国政府により国外追放されたジェイムス・シノット神父<sup>(30)</sup>の講演会が76年1月25日に名古屋の南山大学で開催された際、その講演の場で正平協の活動を批判するビラが配られたのはその一例だといえる。正平協に対する批判は、①信教の自由を全く否定する北からの脅威がある限り韓国において基本的人権と自由が制限されるのもやむをえないのではないかと、②共産主義者であるとされている金芝河を、なぜキリスト者が支援するのか、③教会のこのような活動は共産主義者に利用されるのではないかと、④他に多くの人権侵害があり、また特に共産主義国家において最も深刻な人権侵害があるのになぜ「韓国の」人権侵害ばかりに関わるのか、⑤人権は政治問題であって、宗教とは無縁なものではないかという公開質問の形をとってなされた。

これらの質問からは、カトリック教会の反共主義と政教分離の考えを垣間みることができる。特に、反共主義が依然として根を張っており、共産主義からの安全を優先するがために人権と自由の制限を当然視する認識さえうかがえる。また、批判する側において、共産主義国家の人権状況が韓国の人権侵害を凶る尺度になっていたこともわかる。このような認識は当時朴正熙が主張する「韓国的民主主義」<sup>(31)</sup>と一脈通じるものであり、だからこそ日本カトリック教会内部では韓国政府の主張する政治犯＝共産主義者というフレームが信じられていたと思われる。ゆえに、正平協の活動や金芝河救援運動に対し批判的な意見が存在し得たといえる。

(26) 「日韓キリスト者緊急集会声明文」『カトリック新聞』第2336号、1974年8月18日付、1面。

(27) 安斎伸「権力に挑戦する教会」『世紀』通号295、1974年12月、55頁。

(28) 「祈りの愛の実践を強調」『カトリック新聞』第2336号、前掲。

(29) 「池学淳司教の逮捕の対決の為の白柳大司教の努力を求める書信」、韓国民主化運動記念会オープンアーカイブ、資料番号00577201。横浜教区のカトリック二俣川教会の有志たちは白柳大司教に応援するという趣旨の手紙を送っている。

(30) ジェイムス・シノット神父(1929～2014.12.23)はメリノール会の神父であり、韓国で民主化運動を行っており、75年に人革党事件が捏造であると韓国政府に抗議したことで当年4月に韓国政府により国外追放された。

(31) 「韓国的民主主義」は、1972年10月27日に行われた維新憲法公布に関する特別談話文のなかで言われた概念であって、北朝鮮と対立している韓国の現実合う「民主主義的な政治制度」として維新憲法を公布することを主張した(「韓国的民主主義を土着化」『東亜日報』1972年10月27日付、1面)。

詩人の金芝河は、当時の韓国で共産主義者と言われていた代表的な政治犯であった。この「金芝河は共産主義者である」という疑いは、韓国や米国の神父たちにも存在していたようである。米国のカトリック教会の新聞である『America』の76年1月31日付の記事には日本で活動するハンガリー人神父の手紙が載っている<sup>(32)</sup>。それは、韓国の司祭たちの中にも金芝河に対し好意的な立場と批判的立場に分けられていたことや、韓国の著名な神父二人から金芝河が共産主義者であると聞いたことを書いたうえ、韓国に対する情報をすべて把握しないかぎり米国の司祭とカトリック活動家は金芝河の問題に関わってはいけないと警告している。この手紙から韓国カトリック教会内部でも金芝河の「容共疑惑」をめぐって意見が二分していたことがうかがえるとともに、その意見が海外のカトリック教会にも広がっていたことが分かる。当時、韓国では74年結成された「韓国天主教正義具現全国司祭団」所属の司祭が主にカトリック教会の民主化運動を主導していたので、カトリック教会における民主化運動に対する考えは国を問わず一枚岩ではなかったといえる。

これらの批判をうけて自らの活動の「真意」を伝える必要性に迫られた正平協は<sup>(33)</sup>、公開質問に対する答えとして『カトリック新聞』に「なぜ、わたしたちは韓国問題に関わるのか」というタイトルのコラムにて回答し、韓国民主化運動を支援する理由を説明した<sup>(34)</sup>。まず、正平協の活動は韓国の教会の呼びかけに応える形で始まったものであることを前置きしたうえで、①韓国の人権と自由が制限される合理的根拠を欠いている、②金芝河の抗議がキリスト者としての信仰に基づいており、③声をあげることのできない韓国の人々に代わり国際世論に私たちが呼びかける、④共産主義を利するという理由から批判の自由を抑圧することは、もう一つの全体主義をうけ入れることになる、⑤韓国の人権問題について関心を集中しているのは、私たちの活動が韓国のキリスト者を励まし援助することになる、⑥福音的な立場で、一切の政治的観点を超越して、全ての人間が人間として尊重されることを求めるべきであると反論した<sup>(35)</sup>。さらに、翌年の77年にカトリック信徒が主導する「在日韓国人政治犯」の救援のための署名運動に対する支持を表明した際、政治犯の問題は

(32) 「LETTERS」『America』1976年1月31日付、正平協の資料。この資料はコピーであり、「America/January 31, 1976」というメモが書かれている。『America』は、アメリカで毎月発行されるカトリック教会の新聞である。シノット神父や正平協の意見発表にも「America」と書いているので、これも『America』に発表したものと考えられる。そして、76年1月31日付の手紙を書いた人物は、上智大学の神学部長を務めていたペトロ・ネメシエギ神父（Peter Nemeshegyi）であった。

(33) 「JUTEC6月例会議事録」、正義と平和協議会、1975年6月11日付。これ以外にも上智大学で教鞭をとっていたホアン・アンドレス（Juan Andres）神父は同年2月28日付のコラムでネメシエギ神父を批判し、KCIAによる拷問など「本当の事実」を認識すること、イデオロギーや過去の問題に惑わされないことが必要であると主張している。また、シノット神父は3月27日付の『America』のなかで、ネメシエギ神父の発言が無責任であり、勇敢なキリスト教徒である金芝河の死を早める可能性があるとして批判した。正平協の委員長を務めていた武者小路公秀と相馬司教は連名でネメシエギ神父の発言が金芝河を絞首刑の危険に落とす軽率な発言であり、KCIAの思うツボにはまりかねないと批判した。

(34) 「なぜ、わたしたちは韓国問題に関わるのか——上」（第2411号、1976年3月14日付）および「なぜ、わたしたちは韓国問題に関わるのか——下」（第2413号、1976年3月28日付）、両方とも『カトリック新聞』。

(35) 同上。

人権擁護の立場から許しがたいことであると強調し<sup>(36)</sup>、正平協の活動が人権のためのものであることを再度アピールした。そして、カトリック教会が重要視していた「社会正義実現と人権擁護」<sup>(37)</sup>のために民主化運動をしているという韓国カトリック側の主張を伝え、日本カトリック教会が韓国問題に関わることが教会の使命でもあることを再確認した<sup>(38)</sup>。

以上からもうかがえるように当時の日本カトリック教会や正平協は、イデオロギー問題や韓国政府の弾圧を強く意識しており、「人権」を表に出して活動を行っていた。それは宗教的な立場でもあるが、当時の日韓両国の社会にあった反共意識や民主化運動に関わる団体や人々に対する政治的配慮が反映されたためであったと言える。

### (3) 日本新旧キリスト教の連帯

日本におけるキリスト教の韓国民民主化運動支援は、プロテスタントとカトリック教会が連帯した形で展開されたが、その背景にはエキュメニカル運動がある。エキュメニカル運動は世界教会一致運動といわれ、教派を超え協力することを掲げる運動であり、1973年以降の韓国民民主化運動や日韓連帯運動における新旧教会の連帯の基本的思想となった。

74年1月15日にNCC（日本キリスト教協議会）とカトリック教会の84人が呼びかけ人となって「韓国問題キリスト者緊急会議」（キリスト者緊急会議）を結成するとともに集会を開催した。この集会には約160人のキリスト者が参加した<sup>(39)</sup>。この集会において、日本の対アジア民衆に強い犠牲、日本の朝鮮半島における植民地支配、経済侵略、「在日韓国（朝鮮）人」問題、靖国神社国営化などが取り上げられた。新旧教会とも日韓間の歴史問題に関して「厳しい自己批判を徹底していくことを通してのみ、韓国民民主化を担っている人々と連帯することができる」と強調し、反省があつてこそ真の連帯ができるという認識を示していた<sup>(40)</sup>。また、祖国と民族を愛する道は日本内外のアジアの民衆の怒りを誠実にうけ止めることから始まり、差別意識を捨てることであるとの主張もなされた。キリスト者緊急会議は情報センターのような役割を果たし<sup>(41)</sup>、主に韓国キリスト教協議会（KNCC）からの情報や資料に基づいて韓国問題の資料集などを刊行し世論形成に努めた。毎月一回集まり韓国民民主化闘争に関する報告と討議などを行い<sup>(42)</sup>、集会などを通じて韓国民民主化運

---

(36) 「韓国「政治犯」を救え 信徒発意で緊急署名」『東京教区ニュース』、1977年10月1日 (<https://tokyo.catholic.jp/info/news/10937/#toc6>)。『東京教区ニュース』 (<https://tokyo.catholic.jp/info/news/>) は、カトリック教会の東京教区で発行されているものである。1972年『東京教区ニュース』第1号が発行されて以来不定期に刊行されていたが、1991年ごろからは毎月刊行されるようになった。

(37) 「社会正義実現と人権擁護」は、1971年と74年のシノドス（世界代表司教会議）において重要テーマの一つとして議論された。

(38) 「苦しむ韓国教会3・15祈祷会をめぐって」『東京教区ニュース』、1976年5月1日付 (<https://tokyo.catholic.jp/info/news/10932/>)。

(39) 「韓国問題キリスト者緊急会議声明」『福音と世界』第29巻第2号、新教出版社、1974年3月、63頁。

(40) 同上。

(41) 柳相榮・和田春樹・伊藤成彦編『金大中と日韓関係——民主主義と平和の日韓現代史』延世大学金大中図書館、2013年、183頁（日本語版）& 178-180頁（韓国語版）。

(42) 「活動案内」『緊急会議通信』第15号&『韓国通信』第11号（『韓国通信合本』韓国問題キリスト者緊急会議、1987年3月）、1975年7月5日付、14頁。

動への支援を訴えた<sup>(43)</sup>。

同年9月には、より広範囲の連合組織として「日韓キリスト者連絡協議会」（連絡協議会）が結成された。のちにキリスト者緊急会議も連絡協議会に加わった<sup>(44)</sup>。日本カトリック教会と在日朝鮮人教会の川崎教会の聖職者、そして無教会の指導者、日本キリスト教団の関係者が連絡協議会の共同代表を務め<sup>(45)</sup>、教派を超えた合同祈禱会や「祈る会」の形で連帯活動を行い、韓国キリスト者との連帯を訴えた。74年10月27日に初めて行われた「合同祈禱会」は、翌年の6月14日には規模を拡大しカトリックとプロテスタントの教会を含め22団体以上が参加した<sup>(46)</sup>。また、正平協やキリスト者緊急会議は在日朝鮮人政治犯救援運動団体である「日韓連帯連絡会議」<sup>(47)</sup>や日本労働組合総評議会などの非キリスト教団体、また日本において韓国民民主化運動を行っていた民団系在日朝鮮人団体である「韓国民民主回復統一促進国民会議」（韓民統）<sup>(48)</sup>などとも連帯した。さらに、80年の光州民主化運動の首謀者として金大中が死刑判決をうけた際、NCCと正平協は「金大中氏の生命を憂慮する緊急国際会議」を共催し金大中の救命と自由回復を訴えるなど、海外の支援勢力との連帯をも試みた。

日韓連帯運動に参加した日本人キリスト者や団体は韓国民民主化運動への参加を契機として植民地支配問題や戦争責任、日韓の経済問題を認識するようになった。カトリック教会や正平協は、これらの認識の変化を経て指紋押捺反対運動や日韓間の歴史教科書問題などに関わるようになり、ついには86年の戦責告白に至った<sup>(49)</sup>。ただし、この戦責告白はあくまで戦争によりアジア諸国や民衆がうけた被害に対する謝罪であり、植民地支配やその被害に対するものではなかった。その点において、限界付きのものであったといえる。

(43) 「韓国問題キリスト者緊急会議」の結成日にも集会を開いた（東海林勉「キリスト者の連帯運動」、『緊急会議通信』第15号&『韓国通信』第11号、前掲、14頁）。

(44) 柳相榮・和田春樹・伊藤成彦編『金大中と日韓関係——民主主義と平和の日韓現代史』、前掲、148頁（日本語版）。

(45) 在日朝鮮人教会の代表として川崎教会の牧師である李仁夏牧師、無教会では政池仁、日本キリスト教団からは社会委員長でありながら文芸評論家である井上良雄が参加した。

(46) 「韓国民民主化闘争の直面している現実とわれわれの立場」『韓国通信合本』、前掲、12頁。

(47) 同上。韓国の情勢を分析に関して「日韓連帯連絡会議」の助力を得た。

(48) 「韓国民民主回復統一促進国民会議」は民団系在日朝鮮人が金大中と連帯して組織した民主化運動団体であって、日本における韓国民民主化運動を行っていた。機関紙『民族時報』を通じて韓国の情勢や運動の状況を伝えていたが、その情報の多くが宋榮淳・金正男ネットワークから入手したものであった。しかし、韓民統は北朝鮮や在日朝鮮人総連盟（総連）との関係を疑われ韓国大法院（最高裁判所）から「反国家団体」と規定されており、そのため韓国人運動グループから警戒された団体でもあった。韓民統については、趙基銀「民団系在日朝鮮人の韓国民民主化運動——「連帯」の中の「分断」」（東京外国語大学博士論文、2014年）を参照されたい。

(49) カトリック教会の戦責告白は、1986年9月21日に開催された第4回アジア司教協議会連盟（FABC）総会の白柳誠一大司教のミサ説教の際、「私たち日本の司教は、日本人としても、日本の教会の一員としても、日本が第2次世界大戦中にもたらした悲劇について、神とアジア・太平洋地域の兄弟たちに赦しを願うものであります」と戦争加害行為を反省した（『正義と平和』の50年』、日本カトリック正義と平和協議会、2025年2月、60-61頁）。

## 2 日韓カトリック教会の連帯の軸——宋榮淳と金正男のネットワーク

正平協は先述の「なぜ、わたしたちは韓国問題に関わるのか」の中で自らが韓国民主化運動支援を行う理由について述べる際、「韓国についての確実な情報の入手手段がある」と明言した<sup>(50)</sup>。その「確実な情報の入手手段」となっていたのが宋榮淳・金正男のネットワークである。在日朝鮮人の宋榮淳は韓国の金壽煥枢機卿とは親戚関係であったため韓国カトリック教会の司祭たちと交流があった。その縁で、日本カトリック教会とも親密な関係にあったのである。一方、金正男は1970～80年代に韓国民主化運動の企画や宣言文の作成に関わっていた韓国の活動家であって、池学淳司教などカトリック教会の司祭たちと親交があった。そのためカトリック教会の運動をはじめとする民主化運動に関する情報や資料の入手が容易であった。この二人は池学淳司教の逮捕を契機に知り合い、金芝河救援のために協力するようになった<sup>(51)</sup>。宋は自ら日本カトリック教会の窓口となり<sup>(52)</sup>、韓国民主化運動支援のために有志の会や正平協の韓国問題委員会で活動した<sup>(53)</sup>。一方、金はカトリック教会をはじめとする韓国民主化運動に関する情報や資料を宋に送っていた。

この宋・金ネットワークは日韓カトリック教会の連帯における窓口となり、正平協が韓国カトリック教会や政治犯の支援活動をする際の「信頼する」情報の供給先となった<sup>(54)</sup>。宋は正平協の例会に参加し金から入手した情報に基づいて韓国の現状や運動状況を報告し、韓国語資料を日本語に翻訳し日本の支援団体やメディアに提供した。その主な提供先は、雑誌の『中央公論』と『世界』、新聞社、韓民統などであった。特に、中央公論社の編集長を務めていた中井稔榮<sup>(55)</sup>は小田実と「金芝河などを助ける救出委員会」（救出委員会）の活動をしていたので宋・金ネットワークからの金芝河関連情報を救出委員会の活動に活用し、金芝河の作品集などを出版した<sup>(56)</sup>。また、正平協は宋・金の情報や資料に基づいて日韓カトリック教会の運動や韓国の政治犯の人権に関する英語版資料集を出版し世界のカトリック教会に韓国問題や金芝河をはじめとする政治犯の情報を発信し協力を求めた<sup>(57)</sup>。

---

(50) 注34参照。

(51) 金正男・韓寅燮対談集『そこにいつも彼がいた』、創批、2020年、234-237頁。政府に批判的な詩を書いていた詩人金芝河の裁判のことで金正男が協力を求め、宋榮淳がそれに応える形で協力関係が始まった。

(52) 金正男・韓寅燮対談集『そこにいつも彼がいた』同前、234頁。

(53) 日本カトリック正義と平和協議会編『「正義と平和」の25年』、前掲、83頁。宋榮淳がいつから韓国問題委員会の所属となったのが明白に分かる資料は見つかっていないが、正平協の75年1月の例会議事録に宋榮淳が参加していたことをみると、宋榮淳は74年の正平協の発足の段階から何らかの形で正平協の活動に関わっていたと思われる。

(54) 「なぜ、わたしたちは韓国問題に関わるのか——下」前掲、4面。

(55) 中井稔榮（結婚後、宮田稔榮）は中央公論の編集者であり、金芝河が逮捕されると小田実と主に「金芝河などを助ける救出委員会」を結成し救援活動を行った。

(56) 中央公論社は、『不帰——金芝河作品集』（金芝河著・李恢成訳、1975年12月）を出版した。

(57) 例えば、『A DECLARATION OF CONSCIENCE-THE KOREAN CATHOLIC CHURCH AND HUMAN RIGHTS』VOLUME I ~ V (Japanese Catholic Council for Justice and Peace, Orbis Books (in New York), 1983年)がある。

70～80年代の日本におけるキリスト教の日韓連帯運動は、大きく雑誌『世界』の「韓国からの通信」を執筆した池明観が活動していたプロテスタント系の民主同志会<sup>(58)</sup>とカトリック系の宋・金ネットワークの二つの流れがあり、これらのルーツを通じて韓国関連情報や資料が日本に伝わった。民主同志会系の資料は雑誌『世界』を中心に流れたのに対し、宋・金ネットワークのものは前述したメディアや団体に流れていた。つまり、当時の韓国民主化運動を支援していた日本の団体や関連者の多くは、これらのルーツからの資料を通じて当時の韓国の動向や、民主化運動の状況を知るようになったといえる。当時の日韓連帯運動においては韓国の情報を正確に、かつ迅速に入手することが重要な問題となっていた。なぜなら、それによって運動の性格や方向性が決まり、「課題や対象についての情報を得る能力、それを分析する能力を備えた組織、個人が主導権をとることにな」ったからである<sup>(59)</sup>。そのためか、日本国内のプロテスタント系の運動グループから宋榮淳が資料を独占しているという批判の声があがったようである<sup>(60)</sup>。これを見ると、当時の日韓連帯運動において新旧教会の組織が協力するなかで、活動を支える情報をめぐっては敏感であったことがうかがえる。これには、日本で公開される韓国関連情報のルーツに関わる韓国人の安全問題に直結していたため、資料公開において秘密裏にせざるを得なかった当時の状況が影響していたといえる。

宋榮淳は資料の独占問題で批判されながらも、先述したように韓国からの情報を管理・翻訳し、日本語や英語の資料集の発行などを通じて海外のカトリック教会に韓国問題や政治犯問題を訴えた。正平協は宋・金ネットワークからの情報に基づいてカトリック教会の国際会議などにおいて韓国問題を提起するなどの救援活動を展開した。さらに、資料集の出版元や資金源となって宋の活動を支えた。しかし、正平協はバチカンという限界を背負っていた。世界のカトリック教会はバチカンの教会運営方針の下で動いており、バチカンの政策が優先されたのである。例えば、「第2バチカン公会議」のようにバチカンのメッセージや政策を世界教会がうけ入れることで教会の活動の方向性が決まるのである。そのうえ、正平協の活動は韓国・フィリピン・国内・靖国問題など多岐にわたっていたため、時世の 이슈により課題が変わっていた。そして、宋は日本カトリック教会の窓口ではあったが、正平協の下部組織である韓国問題委員会所属の外国人という立場であり、かつ、正平協の活動やその方向性は例会を通じて決まっていたので教会内部での宋の権限や影響力は限られていたと考えられる。反面、プロテスタント系の運動は、韓国人キリスト者がWCC（世界教会協議会）など世界各地にある教会組織の幹部や職員として広範囲に活動していたため発言力や影響力が強く、運動の方向性や活動資金の工面に関する意見の統一や実行が容易であった。

(58) 池明観（1924.10.11～2022.1.1）は、韓国人キリスト者らにより結成された秘密組織の民主同志会（「韓国民主化キリスト者同志会」）で活動しており、このルーツを通じて韓国民主化運動資料などが日本にもたらされた。その資料に基づいて書かれたのが雑誌『世界』の「韓国からの通信」である。

(59) 石坂浩一「1970年代から80年代の韓国民衆運動と日本」『金大中と日韓関係——民主主義と平和の日韓現代史』前掲、日本語版、239頁。

(60) 金正男が宋榮淳に宛てた手紙、Box38-1-02-011、韓国学中央研究院、1978年4月15日付。

### 3 宋栄淳と金正男の「連帯」における影

宋栄淳と金正男は、1973年に民団系在日朝鮮人と韓国の元大統領候補であった金大中の連帯により結成された韓国民主化運動団体である「韓国民主回復統一促進国民会議」（韓民統）の常任顧問を務めていた民団系在日朝鮮人の裴東湖<sup>(61)</sup>とも連帯していた。裴東湖は韓民統の結成を主導し、日本における韓国民主化運動を展開していた人物である。当時、韓民統の副議長を務めていた金載華は先述の「神の正義と隣人愛を考える」集会に講師として参加し韓国問題について講演するなど<sup>(62)</sup>、日本カトリック教会に韓国問題を発信していた。裴東湖は金載華から宋栄淳を紹介され、この縁で金正男とも連帯するようになったと思われる。

宋栄淳と金正男は1976年から手紙を通じて意見や情報を交換しており<sup>(63)</sup>、宋栄淳を経由して金正男と裴東湖との間で情報・手紙の交換が行われていた。ただし、裴東湖は韓国政府から北朝鮮や総連（在日朝鮮人総連盟）の手先としての「容共人物」と見なされており、かつ、韓国の大法院から「反国家団体」と規定された韓民統の幹部であった。そのため、韓国内外の韓国民主化運動グループから常に警戒されていた。特に、日本に滞在していた池明観などの韓国人のキリスト者は韓民統に対する警戒が強かったため韓民統とは連帯しなかった<sup>(64)</sup>。反面、カトリック系である宋栄淳と金正男は韓民統の裴東湖と交流・連帯したので、プロテスタント系より融通をきかせて対応したといえる<sup>(65)</sup>。このような連帯により、焼身自殺した韓国の労働者である全泰壹の一生を描いた伝記『全泰壹評伝』を韓民統が日本で出版・映画化することが可能となったのである<sup>(66)</sup>。

しかし、韓民統の裴東湖との連帯は常に見えない「不安」の元になっていた。当時韓国政府は民主化運動関係者を北朝鮮の手先と見なし厳しく弾圧していたが、特に韓民統に対する警戒や圧力は厳しいものであった。そのため、韓国で活動していた金正男は韓民統の裴東湖との連帯を徹底的に秘密にするなど慎重に対応していたものの、実際はかなりの負担となっていたようである<sup>(67)</sup>。当時韓民統やその関連団体などの組織が正平協の地方組織に何らかの形で関わったことがあった。金正

(61) 裴東湖（1915.2.24～1989.9.11）は民団中央本部事務総長などを務めた民団幹部出身で73年に金大中と連帯して「韓国民主回復統一促進国民会議」（韓民統）の結成を主導し、海外の韓国民主化運動勢力との連帯を試みた。しかし、韓国政府から「容共嫌疑」がかけられた人物であるので、当時の海外韓国民主化運動グループから警戒されていた。

(62) 「隣人愛を示そう——韓国問題で若い信徒奮起」前掲、1面。

(63) 注10参照。

(64) 趙基銀「韓民統の韓国民主化運動における海外在住／滞在「韓国人」との「連帯」——「民主統一海外韓国人連合」を中心に」、富士ゼロックス小林節太郎記念基金編、富士ゼロックス小林節太郎記念基金、2011年度研究助成論文、2013年6月。

(65) 趙基銀「韓民統の韓国民主化運動——1970～80年代を中心に」『東方学志』第194集、韓国・延世大学校国学研究院、2021年3月、323-325頁。

(66) 同上、323頁。『全泰壹評伝』は韓国の弁護士である趙英來の作品であって、宋・金ネットワークを通じて裴東湖が所属している韓民統により「オモニ」のタイトルで映画化された。その映画が公開されたのは、1978年10月25日～12月2日である。

(67) 金正男が宋栄淳に送った手紙、Box 38-1-03-012、韓国学中央研究院、金正男の寄贈資料、1980年4月20日付。

男は宋榮淳に対し、もしこの件が韓民統によるコンタクトが「意図的」なものと判断される場合には宋榮淳に韓民統が正平協の組織と接触しないよう対処することを勧めていた<sup>(68)</sup>。金正男は正平協の組織と韓民統側との接触まで立ち入って「干渉」したのである。のみならず、裴東湖の交流が知られた場合は裴東湖との関係を断ち切るとまで言い、その点について裴東湖に「再三」念を押すことを宋榮淳に頼んでもいた<sup>(69)</sup>。それほど、裴東湖や韓民統との関係により韓国の運動勢力が被る被害を常に念頭においていたのである。また、運動がイデオロギー的に見られることを避けるために市民運動の形態で行うこと、そして活動において人権や正義などの表現を前面に出すことを勧めていた<sup>(70)</sup>。金正男は韓国内で活動していたぶん、宋榮淳よりも運動におけるリスクにより敏感であったと考えられる。加えて、「人権」は日韓カトリック教会の重要なテーマであったので、韓国の運動側にとっても「安全な活動」のための都合のいいフレーズでもあったといえよう。

金正男の「慎重さ」は資料や活動資金問題からもうかがえる。金は運動の方向性や実践はもちろん、韓国側からの資料を誰に、そしてどのような形で公開するかの問題まで踏み入って宋榮淳に細かく「注文」していた。この点から金がどれだけ情報のコントロールに細心の注意を払っており、かつこのことについて宋榮淳に注意を促していたか推し測ることができる。また、金は裴東湖に渡す運動関係の情報や資料を選別していた<sup>(71)</sup>。それは、80年の「金大中内乱陰謀事件」以降に裴東湖に対する警戒や現実の身の安全への心配の度合がさらに高まっていたためと推測される。

そして、日本で活動する宋榮淳の安全をできるだけ確保することも、金の慎重さの理由の一つであった。当時、韓国政府は日本で韓国の情勢や運動に関する詳細な情報が知られていることや日本での支援運動に神経をとがらせていた。そのため、駐日韓国大使館の職員による情報の詮索が行われており、実際大使館の職員が宋榮淳を訪問したこともあったようである。韓国政府は宋・金ネットワークのことを認知していた可能性は高いが、直接証拠がないため宋榮淳に対する直接的な制裁までには至らなかったと思われる。そのため金は、宋榮淳という個人が浮き彫りにならないよう日本カトリック教会や正平協が前面に出る形で支援活動を行うことや<sup>(72)</sup>、正平協の名前で声明書などを発表すると宋榮淳がすぐ疑われてしまうため、他の団体の名で発表することを勧めていた。このような慎重さのおかげか、宋・金ネットワークは日本側の支援グループに知られていなかったようである<sup>(73)</sup>。当時の朴政権の厳しい弾圧の下で韓国内の運動グループはその弾圧を直にうける立場にあったため、金正男や宋榮淳は韓国の運動グループの安全を優先せざるを得なかっただろう。そのため、金の裴東湖や韓民統に対する警戒や対応はある意味当然であったといえる。しかし、他方で意図せずとも朴政権の「反共」を再現してしまう立場になったと指摘せざるを得ない。

(68) 金正男が宋榮淳に送った手紙, Box 38-1-03-036, 前掲, 1979年11月付(日にちは不明)。韓民統と正平協の地方組織との接触経緯の詳細な内容は書かれていない。

(69) 同上。

(70) 金正男が宋榮淳に送った手紙, Box 38-1-03-013, 前掲, 1980年12月付(日にちは不明)。

(71) 同上。

(72) 金正男が宋榮淳に送った手紙, Box 38-1-03-008, 1980年12月付(日にちは不明)。

(73) 石坂浩一はインタビューで金正男の存在を知らなかったと証言している。インタビューは2024年10月26日, zoomにて行われた。

## おわりに

日本カトリック教会の韓国民主化運動支援は、教会組織と宋榮淳・金正男ネットワークが協力しながら行われた。それは教会の白柳誠一大司教や相馬信夫司教という韓国問題に関心のある聖職者と彼らが率いる正平協の主導のもと、主に国内および海外の世論形成のための情報発信を行い、多様な韓国民主化運動支援団体と連帯しつつ展開されたものであった。一方、宋・金ネットワークは韓国内の民主化運動や金芝河をはじめとする政治犯の情報や資料提供という形で教会や正平協の活動を支えた。さらに、彼らのネットワークは日韓連帯運動においても重要な情報源となっており、当時のプロテスタント系の民主同志会に加え、もう一つの情報の流れを形成した。

確かに日本カトリック教会内部では反共主義に基づいて正平協の活動に反対する動きがあり、それは当時韓国政府が反共主義を口実に民主化運動を弾圧する論理と軌を一にしていた。また、宋・金ネットワークにも韓国の「反共」や朴政権の弾圧が影を落とし、韓民統の裴東湖への警戒が存在していたことも事実である。しかし、このように制約付きの運動にもかかわらず、日本カトリック教会と正平協の運動は80年代の指紋押捺反対運動など日朝鮮人の人権問題や教会の戦争責任問題、日韓の歴史問題に対する自らの認識を変化させ、ついに1986年の日本カトリック教会の戦責告白として実を結んだ。宋・金ネットワークは韓国の「反共」の影響をうけていたにもかかわらず、海外の韓国民主化運動において「反共」の壁を乗り越える一つの試みとして評価に値するといえよう。

(ちょう・きーうん 立教大学 平和・コミュニティ研究機構・特別任用研究員)